

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 シルバーオックス株式会社  
 コード番号 8024

上場取引所 東証(第一部)、大証(第一部)  
 本社所在地 都道府県 大阪府

(URL http://www.silox.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長氏 名 西崎保孝  
 問合せ先責任者役職名 取締役経理担当氏 名 札谷 篤 (TEL(06)6263-8100)  
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 >有 無  
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日 単元株制度の有無 >有 無(1単元1000株)

## 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(1)経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切捨て表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	23,265 (△ 4.7)	24 ( - )	52 ( - )
17年3月期	24,420 (△ 10.8)	△ 1,098 ( - )	△ 1,141 ( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 410 ( - )	△ 18 43	-	△ 5.5	0.3	0.2
17年3月期	△ 1,886 ( - )	△ 84 57	-	△ 21.4	△ 5.7	△ 4.7

(注)①期中平均株式数 18年3月期 22,289,069株 17年3月期 22,627,781株

②会計処理の変更 有 &gt;無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金 (総額)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	3 00	3 00	-	66	-	0.9

## (3)財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	19,397	7,342	37.9	331	57
17年3月期	18,997	7,688	40.5	344	74

(注)①期末発行株式数 18年3月期 22,143,919株 17年3月期 22,302,519株

②期末自己株式数 18年3月期 556,081株 17年3月期 397,481株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	売上高	経常利益	当期 純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,700	100	50	-	-	-
通期	23,500	200	100	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益 4円 41銭

\*業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄  
 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページ～5ページを  
 参照して下さい。

【18】財 務 諸 表 等

1. 比較貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (百万円)	比 較 増減比 (%)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)	(18,997)	(100.0)	(19,397)	(100.0)	(400)	(2.1)
流動資産	8,832	46.5	8,181	42.2	△ 650	△ 7.4
現金及び預金	1,016		240			
受取手形	48		70			
売掛金	3,964		3,754			
前払費用	3,151		3,335			
短期貸付金	75		58			
1年内回収長期貸付金	43		0			
繰延税金資産	256		256			
その他の流動資産	101		175			
貸倒引当金	178		289			
	△ 4		△ 0			
固定資産	10,164	53.5	11,216	57.8	1,051	10.3
(有形固定資産)	(4,352)	(22.9)	(4,178)	(21.5)	(△174)	(△4.0)
構築物	2,571		2,411			
車両	89		80			
器具及び備品	3		1			
土地	22		18			
(無形固定資産)	1,666		1,666			
電話加入権	(11)	(0.1)	(9)	(0.1)	(△2)	(△20.4)
その他の無形固定資産	8		7			
(投資その他の資産)	2		1			
投資有価証券	(5,800)	(30.5)	(7,029)	(36.2)	(1,228)	(21.2)
関係会社株式	1,131		1,255			
関係会社出資金	2,366		2,245			
長期貸付金	499		455			
差入保証金	1,570		2,885			
事業保険払込金	96		101			
繰延税金資産	130		110			
その他の投資	270		-			
貸倒引当金	105		81			
	△ 370		△ 105			
合 計	18,997	100.0	19,397	100.0	400	2.1

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (百万円)	比 較 増減比 (%)
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)	(11,308)	(59.5)	(12,055)	(62.1)	(746)	(6.6)
流動負債	8,808	46.4	8,883	45.8	74	0.9
支払手形	4,041		4,004			
買掛金	1,749		1,772			
短期借入金	2,100		2,100			
1年内返済長期借入金	92		225			
1年内償還の社債	200		200			
未払金	534		493			
未払法人税等	19		11			
未払消費税等	10		11			
未払費用	13		11			
賞与引当金	30		28			
その他の流動負債	17		25			
固定負債	2,499	13.1	3,171	16.3	672	26.9
社債	1,300		1,100			
長期借入金	161		444			
退職給付引当金	886		822			
役員退職慰労引当金	93		93			
関係会社支援損失引当金	-		442			
繰延税金負債	-		195			
その他の固定負債	58		72			
(資本の部)	(7,688)	(40.5)	(7,342)	(37.9)	(△346)	(△4.5)
資本金	2,635	13.9	2,635	13.6	-	-
資本剰余金	1,974	10.4	1,974	10.2	-	-
資本準備金	1,974		1,974			
利益剰余金	3,119	16.4	2,708	14.0	△ 410	△ 13.2
利益準備金	647		647			
任意積立金	4,278		2,321			
別途積立金	4,150		2,200			
固定資産圧縮積立金	128		121			
当期末処理損失(△)	△ 1,805		△ 259			
その他有価証券評価差額金	64	0.3	172	0.9	107	164.9
自己株式	△ 105	△ 0.5	△ 148	△ 0.8	△ 42	40.4
合 計	18,997	100.0	19,397	100.0	400	2.1

2. 比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (百万円)	比 較 増減比 (%)
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで			
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	24,420	100.0	23,265	100.0	△ 1,155	△ 4.7
売上原価	19,508	79.9	18,020	77.5	△ 1,487	△ 7.6
売上総利益	4,912	20.1	5,244	22.5	332	6.8
販売費及び一般管理費	6,011	24.6	5,219	22.4	△ 791	△ 13.2
営業利益(△営業損失)	△ 1,098	△ 4.5	24	0.1	1,123	-
営業外収益	140	0.6	124	0.5	△ 15	△ 11.2
受取利息	69		75			
受取配当	27		23			
雑収入	43		25			
営業外費用	182	0.8	96	0.4	△ 85	△ 47.0
支払利息	56		69			
有形売却損	9		8			
社債発行費	21		-			
雑損失	95		19			
経常利益(△経常損失)	△ 1,141	△ 4.7	52	0.2	1,193	-
特別利益	468	1.9	720	3.1	252	53.8
投資有価証券売却益	408		714			
役員退職慰労引当金戻入益	39		-			
貸倒引当金戻入益	20		4			
固定資産売却益	-		0			
特別損失	1,144	4.6	858	3.7	△ 285	△ 25.0
商品評価損	600		259			
固定資産売却損	93		-			
固定資産除却損	5		-			
投資有価証券評価損	-		1			
貸倒引当金繰入額	318		-			
関係会社支援損失引当金繰入額	-		190			
関係会社支援金	47		113			
関係会社株式評価損	57		110			
関係会社出資金評価損	-		67			
会員権評価損	-		23			
減損損失	-		53			
東京支店移転費用	21		-			
その他	-		37			
税引前当期純損失(△)	△ 1,816	△ 7.4	△ 84	△ 0.4	1,732	-
法人税、住民税及び事業税	8	0.0	7	0.0	△ 1	
法人税等調整額	61	0.3	319	1.3	258	
当期純損失(△)	△ 1,886	△ 7.7	△ 410	△ 1.7	1,475	-
前期繰越利益	147		151		3	
中間配当額	66		-		△ 66	
当期未処理損失(△)	△ 1,805		△ 259		1,546	-

### 3. 比較未処理損失処理案

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期 (平成17年3月期)		当 期 (平成18年3月期)		増 減 (△印減)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
当期末処理損失(△)	△	1,805	△	259	1,546
別途積立金取崩高		1,950		410	△ 1,540
固定資産圧縮積立金取崩高		6		6	-
計		151		157	6
これを次のとおり処理いたします。					
次期繰越利益		151		157	6

### 【19】比較部門別売上高

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 部 門	前 期		当 期		増減比 (△印減) (%)
	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
紳士・子供肌着部門	6,299	25.8	5,988	25.7	△ 4.9
婦人下着・ランファン部門	5,939	24.3	5,651	24.3	△ 4.9
ホームウェア部門	3,115	12.8	2,915	12.5	△ 6.4
紳士洋品部門	1,936	7.9	1,808	7.8	△ 6.6
婦人洋品部門	2,575	10.6	2,257	9.7	△ 12.3
子供洋品部門	3,640	14.9	3,536	15.2	△ 2.9
ユニフォーム他	912	3.7	1,107	4.8	21.4
合 計	24,420	100.0	23,265	100.0	△ 4.7

【20】 財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
1. 重要な資産の評価基準及び 評価方法		
(1)有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式 その他の有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左
時価のないもの	決算日の時価に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法により、評価差額は全部資本直入法により処理)	同左
(2)たな卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法	同左
(3)有形固定資産の減価償却の 方法 建物及び構築物 車両、器具及び備品	総平均法による低価法	同左
2. 繰延資産の処理方法	定額法	同左
社債発行費	定率法	同左
3. 引当金の計上基準	支出時に全額費用処理しています。	-
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績比率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払にあてるため、当期において負担すべき翌期の支給見込額を計上しています。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の際から費用処理しています。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員が退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金支給額の100%相当額を計上しています。	役員が退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金支給額の100%相当額を計上しています。
(5)関係会社支援損失引当金	なお、当期において内規の改定を行い、改訂に伴う期首支給額と期末支給額の差額は特別利益に計上しています。	債務超過等関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

期 別 項 目	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
5. その他 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左

【21】財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
1. 固定資産の減損に係る会計処理基準	-	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前純利益は53百万円少なく計上されています。

【22】注 記 事 項

期 別 項 目	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
1. 貸借対照表関係		
(1)有形固定資産の減価償却累計額	2,337 百万円	2,497 百万円
(2)発行済株式総数(普通株式)	22,700,000 株	22,700,000 株
(3)自己株式数(普通株式)	397,481 株	556,081 株
(4)受取手形割引高	598 百万円	551 百万円
(5)担保資産		
投資有価証券	1,063 百万円	1,067 百万円
土地及び建物	- 百万円	3,606 百万円
(6)債務保証	3,150 百万円	1,629 百万円
(7)当座貸越契約	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を結んでいます。	同左
当座貸越極度額	2,100 百万円	1,900 百万円
借入実行残高	2,100 百万円	1,600 百万円
差引計	- 百万円	300 百万円

項 目	期 別	前 期 平成16年4月 1日より 平成17年3月31日まで	当 期 平成17年4月 1日より 平成18年3月31日まで
	2. 損益計算書関係 (1) 減損損失		-
① 減損の対象となった資産グループ		-	大阪市中央区他 売場及び事務所 建物及び土地
場 所			種 類
用 途			減 損 損 失
種 類			建 物
② 減損損失の内訳			土 地
			その他有形 固 定 資 産
			無形固定資産
			リース資産
			合 計
			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業の種類を基本単位としてグルーピングしております。その結果、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能見込まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定しております。

### 【23】リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額  
(単位:百万円未満切捨て)

	前 期(平成17年3月期)				当 期(平成18年3月期)			
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)
器具及び備品	603	366	-	237	533	392	19	121
そ の 他	168	88	-	80	111	70	5	34
合 計	772	454	-	317	645	463	25	156

(注)その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)
1 年 以 内	133 百万円	82 百万円
1 年 超	191 百万円	104 百万円
計	324 百万円	187 百万円
リース資産減損勘定残高	- 百万円	25 百万円

(注)リース資産減損勘定残高は貸借対照表(平成18年3月末)の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれています。



	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料	158 百万円	141 百万円
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	17 百万円
減価償却費相当額	149 百万円	133 百万円
支払利息相当額	9 百万円	7 百万円
減損損失	- 百万円	25 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

【24】有 価 証 券(子会社株式)

全事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社の株式で時価のあるものはありません。

【25】税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

前 期(平成17年3月期)	当 期(平成18年3月期)
(百万円)	(百万円)
繰延精勤資産	繰延税金資産
退職給付引当金 349	退職給付引当金 334
貸倒引当金 132	貸倒引当金 36
関係会社支援損失引当金 -	関係会社支援損失引当金 180
役員退職慰労引当金 38	役員退職慰労引当金 38
賞与引当金 12	賞与引当金 11
繰越欠損金 456	繰越欠損金 440
商品評価損 252	商品評価損 114
投資有価証券評価損 7	投資有価証券評価損 8
その他有価証券評価差額金 8	その他有価証券評価差額金 -
減損損失 -	減損損失 14
関係会社株式評価損 -	関係会社株式評価損 51
関係会社出資金評価損 -	関係会社出資金評価損 28
その他の 10	その他の 8
繰延税金資産小計 1,269	繰延税金資産小計 1,266
評価性引当金 △ 761	評価性引当金 △ 1,090
繰延税金資産合計 508	繰延税金資産合計 175
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △ 82	固定資産圧縮積立金 △ 77
その他有価証券評価差額金 △ 53	その他有価証券評価差額金 △ 118
繰延税金負債合計 △ 136	繰延税金負債合計 △ 195
繰延税金資産の純額 372	繰延税金資産の純額 △ 20

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

項 目	期 別	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)
法定実効税率 (調整)		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。	同左
(1)交際費等永久に損金に算入されない項目			
(2)受取配当金等永久に益金に算入されない項目			
(3)住民税均等割額			
(4)過年度追徴税額			
(5)その他			

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)
(1)1株当たり純資産額		344.74 円	331.57 円
(2)1株当たり当期純損失(△)	△	84.57 円	△ 18.43 円
(3)潜在株式調整後1株当たり 当期純損失(△)		- 円	- 円
(注)1株当たり当期純損失(△)の 算定上の基礎は以下のとおり です。			
当期純損失(△)	△	1,886 百万円	△ 410 百万円
普通株式に帰属しない金額		- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△	1,886 百万円	△ 410 百万円
期中平均株式数		22,303 千株	22,289 千株

#### 【26】継続企業の前提

前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)、当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)  
該当事項はありません。

#### 【27】役員 の 異 動

1. 代表取締役  
該当事項はありません。
2. 取締役  
新任予定取締役  
増澤 忠(株式会社カネボウIKSM研究所)
2. 監査役
  - (1)退任予定監査役  
社外監査役 加藤武雄  
社外監査役 植竹一郎
  - (2)新任予定監査役  
社外監査役 藤田東久夫(株式会社サトー代表取締役会長)  
社外監査役 河合恒浩(元三菱レイヨン株式会社専務取締役)